

事務事業名	6912 文書管理事業															
担当組織	総務				庶務課					担当	市政情報・文書担当					
組織コード	R1	07	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	02	01	02	02	01	02	01	記入日	令和元年 5月20日
	H30	07	02	00		H30	01	02	01	02	02	01	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて											● 対象 ○ 対象外
分野	03	効率的な行政運営											
施策	90	市政の透明性の確保											
事業期間	昭和58年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	戸田市文書管理規程、公文書等の管理に関する法律					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	本市職員												
事業目的	文書の管理に関するルールを確立するとともに、総合文書管理システムによる文書の電子化、電子決裁等を推進することにより、市民共有の知的資源である文書の適正管理や事務処理の迅速化・効率化を推進し、もって市民サービスの向上に努める。												
事業内容	ファイリングシステム、総合文書管理システム等のルールに基づき、文書の発生から施行、保管、保存、廃棄、移管までのライフサイクルが適切に行われるよう、説明会、点検票等で周知及びチェックを行うほか、各所属に対して実地指導を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	文書管理に係るシステム業務及び指導等	文書管理に係るシステム更新業務及び指導等	文書管理に係るシステム業務及び指導等	文書管理に係るシステム業務及び指導等	文書管理に係るシステム業務及び指導等	
	事業費	18,543	38,059	24,919	24,919	24,919	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	173	173	173	173
		一般財源	18,543	37,886	24,746	24,746	24,746
	人件費	0	17,057.5	17,057.5	17,057.5	17,057.5	
	投入 人員	常勤職員	0人	2.5人	2.5人	2.5人	2.5人
		非常勤職員	0人	1人	1人	1人	1人
事業費+人件費		18,543	55,117	41,977	41,977	41,977	

目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	維持管理指導の実施課数	課	全所属を対象(市内小・中学校を除く)	-	6	10
	活動②	戸田市文書管理の新規運用所属数	課	全所属を対象(市内小・中学校を除く)	-	7	-
	成果①	廃棄文書量	Kg	年度内に廃棄する文書の総量	11,930	13,450	19,000
					13,450	18,590	-
成果②	実質電子決裁率	%	文書全てを電子ファイルとした電子決裁率	84	84	85	
				83.5	84.7	-	

目標達成 状況 の分析	B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 適正な文書管理を運用するため、複数の所属で維持管理指導を実施することができた。 また、平成30年度から文書の廃棄業務を年3回(平成29年度までは2回)実施したため、廃棄文書量は増加したが、維持管理指導等で執務室の整理整頓に貢献することができた。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<p><判断理由> ファイリングシステムの運用により、適正な文書管理が実施できている。 また、総合文書管理システムによる電子決裁の推進及び行政文書目録検索システムによる起案目録の公開により、情報公開制度にも適切な対応ができ、市政の透明化が確保できているため。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<p><判断理由> ファイリングシステム及び総合文書管理システムの運用により、事務の迅速化及び効率化が図れてるとともに、専門知識を習得した職員の育成を行ったことで、職員による維持管理指導等を実施できたため。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<p><判断理由> 文書管理の基本方針や文書管理の手引きの作成を行い、職員のみで適正な文書管理を継続していく体制づくりができたため。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<p><判断理由> 本市職員に対し、適正文書管理の意識付けを行い、実施していくことで、事務の適正な意思決定につながるとともに、事務の迅速化や効率化になるため。</p>

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	<p>平成30年度に作成した「戸田市文書管理の基本方針」及び「戸田市文書管理の手引き」の素案に基づき、複数の所属で文書管理を運用するとともに、戸田市文書管理検討委員会を6回開催し、紙文書の削減による執務室の整理整頓や職員の事務効率に向けて検討を行った。</p> <p>また、職員による維持管理体制を構築するため、庶務課の職員が文書管理の専門知識を習得できる行政文書管理アカデミーを受講した。</p>
見直しの効果	<p>複数の所属での運用及び戸田市文書管理検討委員会での検討を基に、「戸田市文書管理の基本方針」と「戸田市文書管理の手引き」を作成することができ、今後の適正文書管理の維持に向けて、統一的なルールを全庁に周知することができた。</p> <p>また、行政文書管理アカデミーを受講したことで、文書管理の専門的な知識を習得した職員の育成ができ、適正文書管理の維持に向けて体制づくりを行うことができた。</p>

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<p><判断理由> ファイリングシステムや総合文書管理システムの運用により、一定の文書管理を実現できているが、今後も手引き等に基づき、研修会、維持管理指導やフォロー指導を実施し、適正文書管理を維持していく。 前年度からの業務を引き続き実施していくため、現状で継続と判断した。</p>
今後の取組方針	<p>作成した手引き等に基づく文書管理について、全庁の所属に5年かけて適用していき、適正文書管理の推進を図っていくとともに、執務室の整理整頓や事務の効率化に取り組む。なお、職員による維持管理指導やフォロー指導については、引き続き実施していき、適正文書管理について意識付けを行っていく。</p> <p>また、国の動向を注視しながら、更なる電子化の推進に取り組む。</p>

事務事業名	21110 法制執務費														
担当組織	総務部					庶務課					担当	法制担当			
組織コード	R1	07	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	02	01	02	02	02	記入日	令和元年 5月 8日	
	H30	07	02	00		H30	01	02	01	02	02	02			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて									○ 対象		
分野	03	効率的な行政運営									● 対象外		
施策	90	市政の透明性の確保											
事業期間	昭和41年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	日本国憲法 地方自治法 行政手続法 行政不服審査法					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	全職員												
事業目的	日本国憲法で認められた条例制定権に基づき、市の自治立法を通して施策等の根拠となる条例等が適切に整備されるよう指導を行う。												
事業内容	①法制執務に関する相談・指導 ②法制執務に関する研修の実施 ③例規審査委員会の開催 ④例規集の更新及び管理 ⑤行政手続法及び行政不服審査法の統括												
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()												

2. 実施結果

		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	例規に関する指導、議案作成及び例規集の更新	例規に関する指導、議案作成及び例規集の更新	例規に関する指導、議案作成及び例規集の更新	例規に関する指導、議案作成及び例規集の更新	例規に関する指導、議案作成及び例規集の更新	
	事業費	2,677	5,054	7,034	7,034	7,034	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	1	1	1	1
		一般財源	2,677	5,053	7,033	7,033	7,033
	人件費	20,469	20,469	20,469	20,469	20,469	
	投入 人員	常勤職員	3人	3人	3人	3人	3人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		23,146	25,523	27,503	27,503	27,503	

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H29目標	H30目標	R1目標
				H29実績	H30実績	R1実績
活動①	例規審査委員会開催	回	職員による条例等の審査機関の活動状況	4	4	4
				4	4	-
活動②	法制執務研修会	回	職員を対象	3	3	3
				3	3	-
成果①	法制執務研修会受講者	人	受講者数	70	70	70
				81	79	-
成果②						-
						-

目標達成状況の分析	A: 活動・成果ともに達成した。
	<判断理由> 例規審査委員会を目標どおり開催し、条例等の審査を適切かつ効果的に行うことができた。また、法制執務研修を目標どおり実施し、職員の法制執務に対する知識向上や意識付けを図ることができた。

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>法制執務や文書作成に係る研修を実施することにより、職員の法制執務能力、文書作成技術等の向上が確実に図られ、例規の適切な整備の実施や簡潔明瞭な市民向けの文書の作成に役立っている。また、会議の公開、告示文書の取扱い等の市政の透明性の確保に資するべく担当課への指導を行うことができています。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>例規集データベースシステムについては、機能性の高い同様のシステムが他社においても開発されていることを勘案し、乗換えが容易になるよう、平成28年度以降は1年契約としている。そのため、経費は若干高くはなっているが、職員の事務効率に資するためであり、適正な範囲内であると言える。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>例規集のデータベース化等、委託業務の実施により民間業者のノウハウを十分に活用し、業務効率の向上が既に図られていることから、事業手法は適正な内容であると言える。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>例規集のデータベースシステムを市ホームページ上で公開をすることで、市民に対する行政サービスの提供に貢献できていることから、受益・負担は適正な範囲であると言える。</p>

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	全庁的な例規の見直しとして、平成31年度までの2か年度にわたり、既に役目を終えた不要な例規の廃止、引用法令の条ずれ等の形式的な改正等を目的とした例規整備を図るべく、各部署に照会を行い、庶務課にてその回答内容を取りまとめた。
見直しの効果	平成30年12月議会においては、17件の条例を一括廃止し、既に役目を終えた不要な条例を整理することができた。引用法令の条ずれ等の形式的な改正については、平成31年度中に実施を予定している。この度の例規の見直しは、職員の例規全般に係る意識の啓発につながっているため、今後も継続的に行っていく。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 ● 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<p><判断理由></p> <p>今後も日本国憲法及び地方自治法において認められた市の自治立法権を通じて、施策等の根拠となる条例等が適切に整備されるよう継続的な指導を行う必要があるため。</p>
今後の取組方針	今後も権限移譲等により自治体の法務能力（自治立法能力）が厳しく問われることになるため、研修等を通じて職員への意識啓発を図るとともに、例規集データベースシステムの機能の充実、職員へのシステム操作の説明等により職員の法制執務能力の向上を図り、自治体としての法務能力の底上げに取り組んでいく。また、行政不服審査法の改正に伴い、これまで以上に公正な手続が求められていることから、他自治体における認容裁決事例の周知等により、職員の理解の向上に努め、遺漏のないよう事務に取り組んでいく。

事務事業名	20863 議会活動費													
担当組織	議会事務局					議会事務局					担当	庶務担当		
組織コード	R1	56	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	01	01	01	02	01	記入日	令和元年 5月28日
	H30	56	01	00		H30	01	01	01	01	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	○ 対象 ● 対象外
分野	03 効率的な行政運営	
施策	90 市政の透明性の確保	
事業期間	平成16年度～令和元年度	
根拠法令 通達等	関連計画 施政方針	
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの	
対象		
事業目的	※予算編成用シート（評価項目等未設定）	
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績			平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業内容							
事業費			301,755	319,967	319,967	319,967	319,967	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		301,755	319,967	319,967	319,967	319,967	
人件費			0	0	0	0	0	
投入 人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費			301,755	319,967	319,967	319,967	319,967	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①							-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由> ※予算編成用シート（評価項目等未設定）							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	21246 議会事務局費													
担当組織	議会事務局					議会事務局					担当	庶務担当		
組織コード	R1	56	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	01	01	01	03	01	記入日	令和元年 5月28日
	H30	56	01	00		H30	01	01	01	01	03	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	○ 対象 ● 対象外
分野	03 効率的な行政運営	
施策	90 市政の透明性の確保	
事業期間	平成16年度～令和元年度	
根拠法令 通達等	関連計画 施政方針	
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
対象		
事業目的	※予算編成用シート（評価項目等未設定）	
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容						
	事業費	3,638	5,962	5,962	5,962	5,962	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	3,638	5,962	5,962	5,962	5,962
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		3,638	5,962	5,962	5,962	5,962	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①						-
	活動②						-
	成果①						-
	成果②						-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由> ※予算編成用シート（評価項目等未設定）						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	7430 年金申請事業													
担当組織	議会事務局					議会事務局					担当	庶務担当		
組織コード	R1	56	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和元年 5月28日
	H30	56	01	00		H30	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	○ 対象 ● 対象外
分野	03 効率的な行政運営	
施策	90 市政の透明性の確保	
事業期間	昭和37年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	地方公務員等共済組合法	関連計画 施政方針
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの	
対象	会員（市議会議員）、退職議員及びその遺族	
事業目的	会員の資格喪失、年金受給者の現況調査、退職年金（退職一時金含む）や遺族年金などの申請をスムーズに行い、速やかに本人や遺族が年金を受給できるよう手続きを行い、その生活安定に資する。	
事業内容	会員の資格喪失、年金（退職一時金含む）の請求手続き等を行う。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業内容	平成30年度 執行額（千円）	令和元年度 予算額（千円）	令和2年度 計画額（千円）	令和3年度 計画額（千円）	令和4年度 計画額（千円）
	会員の資格喪失、年金（退職一時金含む）の請求手続				
事業費	0	0	0	0	0
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
人件費	204.69	204.69	204.69	204.69	204.69
投入人員					
常勤職員	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人
非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費	205	205	205	205	205

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H29目標	H30目標	R1目標
				H29実績	H30実績	R1実績
活動①	手続回数	回	退職（退職一時金含む）・遺族年金手続等	5	5	2
				2	2	—
成果①	会員・年金受給者数	人	退職（退職一時金含む）・遺族年金等の受給者数	28	27	26
				27	26	—
成果②						—

目標達成状況の分析

C：活動・成果ともに達成できなかった。

<判断理由>
 手続回数や会員・年金受給者数は、会員等が死去する等、受給資格に異動があった場合にのみ発生する事務・指標である。活動・成果ともに達成できていないが、単純に指標のみで評価することは困難である。

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 地方公務員等共済組合法により規定されており、議会事務局の関与の必要性が高く、市議会議員、元議員、その遺族の生活の安定に資するものである。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 法律で決められており、市の裁量による経費削減は困難である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 法律で決められたものであり、市の裁量による変更はできないが、限られた人員で事務を効率的に遂行している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 平成23年度に法律が改正され、制度の適正化は確立されている。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input checked="" type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 平成23年度に議員年金制度の廃止措置が講じられ、本人掛金支払い事務がなくなったこと等から、事務作業は徐々に縮小し、特に平成25年の、議員改選時の退職年金（一時金または年金）申請以降は、格段に縮小している。
今後の取組方針	将来、年金受給者がなくなるまでは継続する必要がある。

事務事業名	7601 本会議会議録作成事業														
担当組織	議会事務局					議会事務局					担当	議事担当			
組織コード	R1	56	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和元年 5月28日	
	H30	56	01	00		H30	01	XX	XX	XX	XX	00			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	○ 対象 ● 対象外
分野	03 効率的な行政運営	
施策	90 市政の透明性の確保	
事業期間	～ 令和2年度	
根拠法令 通達等	・ 地方自治法第123条 ・ 戸田市議会会議規則第85条	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	会議録＝市長及び会議録閲覧を必要とする人すべて。 会議録検索システム＝市民を初め、必要とする人すべて。	
事業目的	本会議の議事を会議録として調製し、市長及び関係者並びに市民等に公開するとともに、管理・保存する。 会議録をデータベース化し、会議録検索システムにおいて情報提供していくことで、市政の透明性を確保する。	
事業内容	会議録は50部作成し、議員・執行部及び図書館等に配付している。 データ化した会議録は、会議録検索システムにより、イントラネット及びインターネットを通じて、会議録の閲覧及び検索の用に供している。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・ 実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		0	0	0	0	0	
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	
	人件費		4,230.26	4,230.26	4,230.26	4,230.26	4,230.26	
	投入 人員	常勤職員	0.62人	0.62人	0.62人	0.62人	0.62人	
		非常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
事業費+人件費		4,230	4,230	4,230	4,230	4,230		
目標 達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動 ①	会議録作成回数	回			4	5	5
						4	5	—
	成果 ①	会議録検索システムアクセス件数	件	インターネット回線によるアクセス件数の合計		30,000	30,000	30,000
						—	—	—
成果 ②							—	
目標達成 状況 の 分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 活動指標については、目標を達成した。 成果指標については、システムの更新により、アクセス件数が把握できない状況となっている。今後、再び件数を把握できるよう、システムの改修を検討する。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<p><判断理由></p> <p>会議録は、会議の経過や議決結果等を記録する、法定の地方議会公式記録であり、その作成及び管理・保全を適切に行うことは、施策に大いに貢献するものとする。また、会議録検索システムを通じて、会議内容を広く公開していることで、市政の透明性の確保に資する事業となっている。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>会議録作成に係る業務が膨大であることを踏まえ、平成22年6月から会議録調製業務を外部委託しており、委託に係る経費は適正な範囲にあると考える。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	C：事業手法の一部に見直しが必要である。
	C	C	C	<p><判断理由></p> <p>次回定例会開会日の配布を目標としているが、業務量が増大するなど、校正作業に遅れが生じ、目標通りに配布できていない。現状を分析するとともに、対応策の検討、業務の見直しを行い、改善に取り組む。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>会議録は、図書館や市議会ホームページで閲覧可能であり、広く公開していることから、受益の公平性は確保されている。</p>

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<p><判断理由></p> <p>会議録の作成及び保存は、地方自治法で義務づけられているものであり、引き続き事業を継続していく。</p>
今後の取組方針	市政の透明性の確保に資する事業であり、校正作業の進捗管理を適宜行い、早期作成、早期配付、早期公開を目指す。

事務事業名	20818 広域行政事務事業														
担当組織	議会事務局					議会事務局					担当	庶務担当			
組織コード	R1	56	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和元年 5月28日	
	H30	56	01	00		H30	01	XX	XX	XX	XX	00			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	○ 対象 ● 対象外
分野	03 効率的な行政運営	
施策	90 市政の透明性の確保	
事業期間	平成3年度 ~ 平成30年度	
根拠法令 通達等	県南都市問題協議会規約	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	議員	
事業目的	広域的な政治及び行政課題の研究・調査と情報交換及び協議を通じて、魅力ある都市の建設を目指す。	
事業内容	県南都市問題協議会（川口市、蕨市、戸田市）において、3市に共通する広域的な課題を研究・協議し、魅力ある都市の建設を目指す。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容						
	事業費	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		0	0	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動 ①	協議会負担金	千円	支出した負担金の額	470	474	0
					470	0	-
	成果 ①	会議等開催日数	日	総会・役員会・専門部会 等の延べ日数	10	10	0
					10	7	-
	成果 ②						
目標達成 状況 の分析	C：活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 県南都市問題協議会は、平成30年11月19日の臨時総会の決定をもって「解散」となった。そのため、平成30年度の協議会負担金は全額戻入、また会議棟開催日数についても減少することとなった。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 川口市、蕨市、戸田市に共通する広域的な政治及び行政の課題について研究・協議することで、3市で成果を共有できており、施策に貢献していた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費の精査が十分になされている。
	C	C	A	<判断理由> 協議会の解散に伴い、協議会負担金が全額戻入となった。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 正副会長会議・役員会・総会・研修会等の事業を、全体的な事業は川口市が、3つの専門部会の事業は3市で分担しており、事業は効率的に実施されていた。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 3つの専門部会の成果を3市で共有している。また、各市負担金のうち、人口割は人口に応じて算出する応分負担としており、妥当であった。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	県南都市問題協議会については、市町村合併を見据え、平成30年8月6日に設立され、川口市議会、蕨市議会、戸田市議会の3市議会で運営。合併破綻後は、協議会で時代に合わせた部会など、様々な調査、研究、議論を重ね、広域的な行政を検討してきた。しかしながら、今後は都市間競争を勝ち抜くために、各市で独自の発想と創意工夫で特長を生かしていく必要があることから、平成30年11月19日の臨時総会の決定をもって「解散」となった。
見直しの効果	地方分権の流れが加速し人口減少が叫ばれる中、各市が独自の発想と創意工夫で特長を生かし、魅力あふれる元気な都市を目指していくこととなった。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 県南都市問題協議会は、平成30年11月19日の臨時総会の決定をもって「解散」となり、それに伴う事務については、平成30年度をもって全て終了したため。
今後の取組方針	

事務事業名	20819 情報交換事業													
担当組織	議会事務局					議会事務局					担当	庶務担当		
組織コード	R1	56	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和元年 5月28日
	H30	56	01	00		H30	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	○ 対象 ● 対象外
分野	03 効率的な行政運営	
施策	90 市政の透明性の確保	
事業期間	昭和41年度～令和元年度	
根拠法令 通達等	全国市議会議長会会則、関東市議会議長会会則・埼玉 県市議会議長会会則等	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	全国市議会議長会等による会員となる議長	
事業目的	お互いに意見交換や情報交換を行い、あわせて、国や県に対して要望事項を提出し、市政の進展を図る。	
事業内容	全国、関東、県、第一区の各議長会との連絡調整等を行う。	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業の 予算・実績	事業費		0	0	0	0	0
財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	
人件費		0	0	0	0	0		
投入 人員		常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		0	0	0	0	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動 ①	会議等出席回数	回	各議長会総会・研修・先 進地視察	13	15	15	
					18	18	-	
	成果 ①	会議等出席率	%	出席回数÷開催回数	100	100	100	
					100	100	-	
	成果 ②							
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 日程調整を適切に行い、全ての会議等に出席することができた。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 各議長会に参加することにより、他市議会の情報を得ることができ、透明性の高い議会運営の一助となった。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 議会事務局職員において庶務事務を行い、効率的・経済的に実施することができた。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 他市議会との情報交換・研修会等を実施は、議会運営に対し、非常に効果的である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 負担金については、市の規模（均等割・人口割）等で算出されており、公平である。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 各議長会の会則に基づいて事業が実施されているものであり、現状で継続する必要がある。
今後の取組方針	引き続き事務処理の効率化に努めていく。

事務事業名	20820 議会だより発行事業														
担当組織	議会事務局					議会事務局					担当	調査担当			
組織コード	R1	56	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和元年 5月28日	
	H30	56	01	00		H30	01	XX	XX	XX	XX	00			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	○ 対象 ● 対象外
分野	03 効率的な行政運営	
施策	90 市政の透明性の確保	
事業期間	昭和48年度～令和2年度	
根拠法令 通達等		関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	市内在住・通勤者を中心としたすべての人（全世帯配布）	
事業目的	「開かれた議会」を目指し、年4回開催される定例会並びに一般選挙後の初議会の終了後に、「議会だより」を発行するとともに、ホームページへの掲載により、市民に議会の活動状況等を周知する。それによって、市政並びに市議会への関心を高めることを目的とする。	
事業内容	各定例会等の議案審議の経過や結果、一般質問や各常任委員会報告、議会のPR記事等を掲載する。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
	事業内容	一般質問や各常任委員会報告等を掲載した議会だより	一般質問や各常任委員会報告等を掲載した議会だより	一般質問や各常任委員会報告等を掲載した議会だより	一般質問や各常任委員会報告等を掲載した議会だより	一般質問や各常任委員会報告等を掲載した議会だより
	事業費	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	2,729.2	2,729.2	2,729.2	2,729.2	2,729.2
投入 人員	常勤職員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費	2,729	2,729	2,729	2,729	2,729

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H29目標	H30目標	R1目標
				H29実績	H30実績	R1実績
活動①	議会だより年間発行部数	部	定例会号(3・6・9・12月)	183,200	183,200	182,000
				183,200	182,600	—
成果①	町会等配布部数	部	町会、公共施設、大型店舗、JR3駅等で配布	180,000	180,000	180,000
				182,220	180,224	—
成果②						—

目標達成状況の分析

B：活動・成果のいずれかを達成した。
 <判断理由>
 議会だより年間発行部数は、町会等の必要部数の変動を踏まえて精査した結果、実績が目標を下回った。同様の理由により、町会等配布部数も前年度より減少してはいるが、成果目標は達成している。

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 議会だよりは、議会・議員の動きを市民に伝える重要なメディアである。結果を伝えるだけでなく、読まれ、役立つ議会広報を目指しており、他自治体の議会だよりの長所を積極的に取り入れるなど、常に研さんに努めている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 印刷業者の選定については、見積もり合わせを行い、最も安価な業者と契約している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	C：事業手法の一部に見直しが必要である。
	C	C	C	<判断理由> 議会だよりの編集について、議会広報委員の関わりをより一層強めていく必要がある。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	C：受益・負担の一部に見直しが必要である。
	C	C	C	<判断理由> 議会だよりの市内世帯の配布率は約70%であり、より多くの人に読んでもらえるよう配布方法等の工夫が必要である。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 各定例会の議案審議の経過や結果などの議会情報を積極的に公開することで、市政の透明性の確保に貢献しており、取り組みを継続して進める必要がある。
今後の取組方針	議会だよりを手にとって読んでもらうため、今後も、わかりやすく親しみやすい紙面となるよう、表紙やページ構成等の工夫に努めるとともに、議会ホームページの議会だより電子ブックの利用推進など、情報発信等の充実に努めていきたい。

事務事業名	20825 議会中継事業														
担当組織	議会事務局					議会事務局					担当	議事担当			
組織コード	R1	56	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和元年 5月28日	
	H30	56	01	00		H30	01	XX	XX	XX	XX	00			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	○ 対象 ● 対象外
分野	03 効率的な行政運営	
施策	90 市政の透明性の確保	
事業期間	平成15年度～令和元年度	
根拠法令 通達等	関連計画 施政方針	「e-todaプラン」により、イントラネット配信は平成14年度調査研究、15年度構築、16年度から運用の計画に基づくものである。
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	市民及び職員を中心としたすべての人	
事業目的	従来の「本会議の録音及び記入事務」に、平成15年度（16年3月定例会）から議会中継システムを加え、議場傍聴席や庁舎2階ロビーに出向かなくても、本会議の状況を視聴することができるようにすることで、市民サービスの向上や職員の業務の能率化を図る。	
事業内容	インターネットを介して本会議の映像を配信することで、議会の審議状況等を知らせるシステム。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
		事業費		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費		0	0	0	0	0	
投入 人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	事業費+人件費		0	0	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	中継状況発信日数	日	本会議開催日数		32	32	32
	活動②					32	34	-
	成果①	議会中継システムアクセス数	件	議会ライブ・録画アクセス件数		70,000	100,000	-
	成果②					196,937	-	-
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 中継状況については、全ての本会議開催日において中継を実施した。 議会中継システムアクセス数については、大量の不正アクセスがあり、アクセスデータの削除により対応する必要があったため、年間のアクセス件数が把握できなかった。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 議場に出向かなくても本会議を傍聴することができる。また、録画配信により、いつでも、どこでも本会議を傍聴できることから、開かれた議会を実現するための重要な事業である。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 事業実施に係る業務を職員が行う形で運用しており、適正な経費となっている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 録画中継も、その日のうちに配信するなどアクセス件数の増加につながる取り組みに努めており、適正な内容となっている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市議会ホームページで議会中継を行い、公共施設のパソコン等の端末から視聴が可能であり、公平性が確保されている。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 本会議映像の配信は、議会情報の積極的な公開に欠かせないものであり、継続して取り組む必要がある。
今後の取組方針	市民等が議会中継を快適に視聴できるよう務め、引き続き利用者拡大の取り組みを進めていく。

事務事業名	20826 議会調査事業													
担当組織	議会事務局					議会事務局					担当	調査担当		
組織コード	R1	56	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和元年 5月28日
	H30	56	01	00		H30	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて										○ 対象 ● 対象外	
分野	03	効率的な行政運営											
施策	90	市政の透明性の確保											
事業期間	～ 令和2年度												
根拠法令 通達等											関連計画 施政方針		
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	議員、執行部、他自治体												
事業目的	市の政策・事務等に関する調査を行い、議員自らが行う政策の形成・決定に活用することで、市民福祉の向上及び市政の発展に寄与することを目的とする。												
事業内容	議会活動の一助とするために、各種情報の収集及び調査研究をする。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	議会活動の一助のための各種情報収集及び調査研究					
	事業費	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	886.99	886.99	886.99	886.99	886.99	
	投入 人員	常勤職員	0.13人	0.13人	0.13人	0.13人	0.13人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		887	887	887	887	887	

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H29目標	H30目標	R1目標
				H29実績	H30実績	R1実績
活動①	議員から資料要求を受けた件数	件	文書による資料要求件数	30	30	30
				28	32	—
活動②	他自治体等から調査依頼を受けた件数	件	文書による調査依頼件数	30	30	30
				32	38	—
成果①	議員からの資料要求に対する回答率	%	回答件数÷資料要求件数	100	100	100
				100	100	—
成果②	他自治体等からの調査依頼に対する回答率	%	回答件数÷調査依頼件数	100	100	100
				100	100	—

目標達成状況の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 「議員から資料要求を受けた件数」は、前年度と比較して4件増加し、目標を達成した。 「他自治体等から調査依頼を受けた件数」は、前年度よりさらに増加し、目標を達成した。					
-----------	--	--	--	--	--	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 資料要求は議員活動の一助となっている。また、他自治体等からの調査依頼は、その結果が送付されることから、本市の議員活動、議会活動にも貢献するものであり、市政の透明性の確保に寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 各種行政情報の収集・研究・調査の一環として実施しており、適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 議会事務局を介して、円滑に事務を執行しており、適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	C：受益・負担の一部に見直しが必要である。
	C	C	C	<判断理由> 議員からの資料要求や他自治体からの調査について、その回答や結果等の情報を共有する手段の検討が必要である。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 活発な議会活動を展開するためには、各種情報の収集と提供が必要不可欠であることから、今後、より一層の充実を図っていく必要がある。
今後の取組方針	他自治体からの調査依頼に回答するだけでなく、議会・委員会としての合意形成や決定を行う際に、他自治体の状況について、積極的に調査を行っていきたい。また、情報共有という点では、資料要求や他自治体からの調査依頼を一覧にまとめるなど、必要に応じて活用できる環境を整えていきたい。

事務事業名	20828 議会運営事務													
担当組織	議会事務局					議会事務局					担当	議事担当		
組織コード	R1	56	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和元年 5月28日
	H30	56	01	00		H30	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	○ 対象 ● 対象外
分野	03 効率的な行政運営	
施策	90 市政の透明性の確保	
事業期間	～ 令和元年度	
根拠法令 通達等	・ 地方自治法第89条～第138条 ・ 戸田市議会基本条例 ・ 戸田市議会委員会条例 ・ 戸田市議会会議規則	関連計画 施政方針
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの	
対象	議員、執行部	
事業目的	議会運営に関する事務を円滑に正しく遂行することで、市民福祉の向上と市政の発展を図る。	
事業内容	年4回の定例会及び役職改選のための臨時会における本会議及び各委員会の運営。 閉会中における各委員会の運営。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
		事業費		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費		0	0	0	0	0	
投入 人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	事業費+人件費		0	0	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動 ①	本会議開催日数	日			32	34	32
		委員会等開催回数	回			32	34	—
	成果 ①	議決件数	件	年度内に議決した件数		115	115	115
		一般質問者数	人	年度内に一般質問をした 延べ議員数		149	153	—
	成果 ②	議決件数	件	年度内に議決した件数		130	130	130
一般質問者数		人	年度内に一般質問をした 延べ議員数		132	149	—	
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 活動指標、成果指標ともに目標値を達成した。 成果指標では、議決件数が前年より増加し目標値を上回り、一般質問者数も目標値を上回った。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 市の方針や意思を議決するとともに、市政を監視し、市民の意見・要望を市政に反映させることで、市民福祉の向上と市政の発展に資する事業である。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 議会に課せられた使命と責任を果たすために必要な適正な経費である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 二元代表制のもと、議会と市長それぞれの異なる特性を生かし、市民の意思を市政に的確に反映させ、最良の意思決定に導くための事業の一つであり、適正なものである。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市民福祉の向上と市政の発展に資する事業であり、適正なものである。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 常任委員会を毎月開催し、市に対して提言を行うなど、議会活動は活発である。また、議会モニター制度により、市民からの意見を広く聴取し、議会運営等に反映するよう努めている。さらに、議会改革特別委員会の活動などにより、効率的な議会運営の推進に努めており、市民福祉の向上と市政の発展に寄与している。
今後の取組方針	戸田市議会基本条例に則り、活発で、わかりやすく親しまれる議会運営の実現に引き続き努めていく。

事務事業名	20829 退職議員等親睦事業													
担当組織	議会事務局					議会事務局					担当	庶務担当		
組織コード	R1	56	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和元年 5月28日
	H30	56	01	00		H30	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて									○ 対象		
分野	03	効率的な行政運営									● 対象外		
施策	90	市政の透明性の確保											
事業期間	昭和50年度～令和元年度												
根拠法令 通達等	戸田市の長及び議会議員待遇条例、戸田市の長及び議会議員待遇者会規約					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	戸田市の長及び議会議員待遇者会の会員												
事業目的	退職した市長・議員間の親睦を図るとともに、市政に協力し、市民福祉の増進に寄与することを目的とする。												
事業内容	待遇者会の役員会、総会、市内視察、議会の傍聴など諸事業の計画・実施。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容						
	事業費	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		0	0	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	研修事業等実施回数	回	各種事業を実施した回数	3	3	3
	活動②				3	3	-
	成果①	参加者延べ人数	人	事業等への参加者数	23	23	22
	成果②				28	28	-
							-
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 周知等を効果的に行ったことにより、活動・成果ともに目標を達成できた。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 市政運営に協力し、それをもって市民福祉の増進に寄与することを目的とした事業であり、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 必要な経費のみの支出を心がけており、適正な水準である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 主な事業である、総会、市内視察、役員会にかかる事務については、議会事務局が執行しており、適切な役割分担である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 会員からの会費収入により運営しており、受益・負担の公平性は、確保されている。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	平成31年3月20日の「戸田市の長及び議会議員待遇者会役員会」において、同会の役員改選について協議し、新たな体制で運営する方向性を決定した。
見直しの効果	平成31年4月の総会で役員改選について承認されれば、新たな体制で運営していくこととなる。新会長と調整を図りながら、同会を効果的に運営していく。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 待遇者条例及び待遇者会規約に基づいて事業が実施されており、継続する必要がある。
今後の取組方針	市民福祉の増進、市政の発展に一層寄与するため、公益性の高い事業展開を検討したい。

事務事業名	20830 委員会会議録作成事業														
担当組織	議会事務局					議会事務局					担当	議事担当			
組織コード	R1	56	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和元年 5月28日	
	H30	56	01	00		H30	01	XX	XX	XX	XX	00			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	○ 対象 ● 対象外
分野	03 効率的な行政運営	
施策	90 市政の透明性の確保	
事業期間	～ 令和2年度	
根拠法令 通達等	・ 戸田市議会委員会条例第30条	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	議員、執行部	
事業目的	会議の概要等の公式記録を作成、保存することで、市政の透明性を確保するとともに、会議の状況を後世に伝える。	
事業内容	会議の概要等の要点を記録した電磁的記録等を作成する。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	
	人件費		9,893.35	9,893.35	9,893.35	9,893.35	9,893.35	
	投入 人員	常勤職員	1.45人	1.45人	1.45人	1.45人	1.45人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		9,893	9,893	9,893	9,893	9,893		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	委員会等開催回数	回			115	115	115
	活動②					149	153	-
	成果①	委員会開催日後、3ヵ月以内に完成した会議録の率	%	完成した会議録件数÷委員会等開催回数		25	25	25
	成果②					1	2	-
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 活動指標については、目標を大きく上回っており、活発な委員会活動が行われていることが伺える。その一方で、開催数の増加に伴う事務量の増加により、会議録作成に遅れが生じており、成果指標については、目標が達成できていない。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 戸田市議会委員会条例に基づく委員会会議録の作成及び保存は、市政の透明性の確保に直結するものであることから、施策に大いに貢献している事業である。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 委員会開催数の増加などを受け、平成23年度から委員会の音声反訳業務を外委託し、人件費も含めた経費の適正化が図られている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	C：事業手法の一部に見直しが必要である。
	C	C	C	<判断理由> 委員会の音声反訳を業務委託し、業務の省力化と経費の適正化を図っている。しかし、業務に遅れが生じていることから、現状を分析するとともに、対応策の検討、業務の見直しを行い、改善に取り組む。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 戸田市議会委員会条例に基づいて委員会会議録を作成している事業であり、業務の省力化と経費の適正化が図られており、受益・負担の公平性は確保されている。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 戸田市議会委員会条例に基づく委員会会議録の作成及び保存は、市政の透明性の確保に直結するものであることから、引き続き事業を継続していく。
今後の取組方針	校正作業を初めとした業務の見直しを行い、事業の効率化を図り、委員会会議録の早期作成に努めていく。

事務事業名	20853 傍聴対応事務													
担当組織	議会事務局					議会事務局					担当	調査担当		
組織コード	R1	56	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和元年 5月28日
	H30	56	01	00		H30	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	● 対象 ○ 対象外
分野	03 効率的な行政運営	
施策	90 市政の透明性の確保	
事業期間	平成17年度～令和元年度	
根拠法令通達等	地方自治法第130条、戸田市議会委員会条例第20条、戸田市議会会議規則第48条・第112条、戸田市議会傍聴規則、戸田市議会委員会傍聴規程、同施行細則	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	すべての人及び報道関係者	
事業目的	本会議、委員会及び全員協議会の審議状況を公開することにより、議会に対する関心を高める。	
事業内容	本会議、委員会及び全員協議会の審議状況を公開する。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業の 予算・ 実績	事業費		0	0	0	0	0
財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	
人件費			0	0	0	0	0	
投入 人員		常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費			0	0	0	0	0	
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動	① 本会議開催日数	日	定例会及び臨時会の開催日数		32	32	32
		② 委員会公開延べ日数	日	常任委員会及び特別委員会の延べ開催日数		32	34	-
	成果	① 本会議傍聴者数	人	定例会・臨時会の本会議傍聴者の延べ人数		130	130	130
		② 委員会傍聴者数	人	常任委員会・特別委員会傍聴者の延べ人数		144	153	-
	成果	① 本会議傍聴者数	人	定例会・臨時会の本会議傍聴者の延べ人数		300	300	300
成果	② 委員会傍聴者数	人	常任委員会・特別委員会傍聴者の延べ人数		481	445	-	
目標達成状況の分析	A: 活動・成果ともに達成した。							
	<判断理由> 本会議開催日数、委員会公開延べ日数については、前年度よりもふえ、目標値を上回った。 本会議傍聴者数については、前年度よりも減少したものの、目標値を大きく上回った。 委員会傍聴者数については、前年度よりも大きく増加し、目標値を上回った。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<p><判断理由></p> <p>本会議・委員会の傍聴は、市政の動きを知る絶好の機会であるとともに、開かれた議会の実現に直結する重要な取り組みであることから、施策の目標達成に大いに貢献しているものと判断する。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>本会議傍聴者案内業務は、随意契約で業務委託しているが、安価で実績もあることから、経費は適正である。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>本会議傍聴者案内業務を、職員が終日対応するとなると非効率であり、業務委託は適正な事業手法である。委員会傍聴案内業務について、現状の開催日数や傍聴者数であれば、職員による対応も可能であり、適正と判断する。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>議会は、住民の代表である議員が、議案の審議や表決を行うなど、公の会議の場であり、全て等しく住民に公開されている。</p>

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<p><判断理由></p> <p>本事業は、必要性・有効性が非常に高いことから、市民サービス向上のためにも継続する必要がある。</p>
今後の取組方針	<p>本会議・委員会日程については、日程が内定した段階で、速やかに議会ホームページの「会議のお知らせ」に掲載し、情報を広く提供している。また、議会だよりに、次回定例会の会期日程を掲載しているほか、いいとだメールによる本会議・委員会日程の配信なども行っている。今後も、議会への関心が高まり、傍聴者がふえるよう、引き続き取り組みを進めていきたい。</p>

事務事業名	20854 元気回復事業														
担当組織	議会事務局					議会事務局					担当	庶務担当			
組織コード	R1	56	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和元年 5月28日	
	H30	56	01	00		H30	01	XX	XX	XX	XX	00			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	○ 対象 ● 対象外
分野	03 効率的な行政運営	
施策	90 市政の透明性の確保	
事業期間	昭和50年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	戸田市議会議員互助会規約、戸田市議会議員互助会 慶弔規程、戸田市議会議員表彰規程	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	市議会議員	
事業目的	議員相互の親睦と議員の元気回復を図ることにより、本市の発展に資する。	
事業内容	厚生事業、慶弔、議員表彰等	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)		
	事業費		0	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		起債	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0	0		
	人件費		1,773.98	1,773.98	1,773.98	1,773.98	1,773.98		
	投入 人員	常勤職員	0.26人	0.26人	0.26人	0.26人	0.26人		
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		1,774	1,774	1,774	1,774	1,774			
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	
	活動①	厚生事業実施回数	回			6	4	5	
						5	4	-	
	成果①	厚生事業参加者数	人				100	100	100
							141	120	-
成果②								-	
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 他市との日程調整を十分に行い、目標のとおり厚生事業の実施することができた。厚生事業では、魅力ある事業を企画・実施することで、議員相互の親睦と元気回復につながった。								

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 議員相互の親睦や他市議会との情報交換が図られ、市政の透明性の確保に寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 補助金なしで自主運営をしており、事業の見直し等を適宜実施することで、効率的な事業運営に努めている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 事業の一部は、議員互助会会員の自主運営としており、事務局職員との適切な役割分担が図られている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 会費での運営がされており、受益の公平性と負担の適正化が図られている。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	戸田市議会議員互助会と美里町議会との交流事業は、毎年実施していたが、平成31年度からは隔年で実施することとした。
見直しの効果	交流事業が隔年実施となったことから、事務局職員の負担軽減が図られた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input checked="" type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 平成22年度から、市補助金は受けず、議員の会費のみで運営している。また、事務局職員の負担軽減のため、互助会役員等が自主的に事業企画・運営を行っている。今後、さらに自主的運営が拡大するように調整を図っていく。
今後の取組方針	互助会会員による自主的な運営のさらなる拡大に向け、事務局職員との適切な役割分担を引き続き図っていく。

事務事業名	20969 委員会行政視察事業														
担当組織	議会事務局					議会事務局					担当	議事担当			
組織コード	R1	56	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和元年 5月28日	
	H30	56	01	00		H30	01	XX	XX	XX	XX	00			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	○ 対象 ● 対象外
分野	03 効率的な行政運営	
施策	90 市政の透明性の確保	
事業期間	～ 令和2年度	
根拠法令 通達等	戸田市議会会議規則第105条	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	各委員会委員	
事業目的	各委員会が所管する事務に関する調査等を通じて、議員の見聞を広めることにより、意義のある議会活動を行い、市民福祉の向上と市政の発展を図る。	
事業内容	他市町村等における先進的事例についての、現地視察を実施する。 調査事項についての説明、質疑応答など、担当者の話を聞き、調査、研究を行う。 視察後、視察内容について検証した内容などを、本会議において委員長から報告する。 視察レポートを、議会だよりに掲載する。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	
	人件費		1,705.75	1,705.75	1,705.75	1,705.75	1,705.75	
	投入 人員	常勤職員	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		1,706	1,706	1,706	1,706	1,706		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動	① 視察延べ日数	日			20	20	20
		② 視察先延べ自治体数	自治体			24	24	—
	成果	① 視察内容の委員長報告実施率	%			20	20	20
		② 視察内容の議会だより掲載率	%			25	24	—
						100	100	100
					100	100	—	
目標達成 状況 の分析	<p>A : 活動・成果ともに達成した。</p> <p><判断理由> 平成21年度より常任委員会を毎月開催しており、所管事務に関する先進的事例についての調査、研究を積極的に行うなど、活発に活動している。「視察延べ日数」及び「視察先延べ自治体数」の実績は、目標を上回り、高い水準で推移している。視察内容については、本会議における委員長報告、議会だよりへの記事掲載による発信を行っているほか、執行部への政策提言を行う際の参考としている。</p>							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>本事業の実施内容は、執行部への政策提言等につながるものであり、本市の各施策への反映を促し、市政の発展に資することで、施策の目標達成に貢献している。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>戸田市職員等の旅費に関する条例に基づいて執行している経費であり、適正なものである。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>各委員会の所管事項における課題を的確に捉え、その解決に向けて、先進自治体等への視察を行い、政策提言等につなげており、適正なものである。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>先進事例についての情報を委員間で共有することで、委員会における議論を効率的に行い、円滑に意見集約し、政策提言等を行っており、受益・負担は適正なものである。</p>

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<p><判断理由></p> <p>行政視察事業の実施は、議員個人の見識を高めるだけでなく、委員会の所管事項における課題解決に向けた先進事例を学ぶことができる貴重な機会となっており、引き続き事業を継続していく。</p>
今後の取組方針	行政視察事業の実施が、本市における先進事例の効果的な活用につながるよう、視察の効果的な実施と、円滑な委員会運営に務めていく。

事務事業名	7275 選挙管理委員会・選挙啓発事業														
担当組織	行政委員会事務局				行政委員会事務局					担当	選挙管理委員会担当				
組織コード	R1	76	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	02	04	01	02	01	記入日	令和元年 5月22日	
	H30	76	01	00		H30	01	02	04	01	02	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	○ 対象 ● 対象外
分野	03 効率的な行政運営	
施策	90 市政の透明性の確保	
事業期間	昭和25年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	地方自治法及び同施行令 公職選挙法及び同施行令	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	市民	
事業目的	地方自治法第181条に基づき、選挙に関する事務を管理するとともに、投票の棄権防止や明るい選挙推進の呼びかけなどの啓発活動を行い、市民の自主的な明るい選挙の推進に努める。	
事業内容	毎月1回の定例の選挙管理委員会をはじめ、選挙に関する事務と明るい選挙推進協議会が行う啓発事業等について、適正に運営・執行されるよう補助する。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (明推協)	

2. 実施結果

		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	選挙事務の管理及び啓発事業等の実施について補助	選挙事務の管理及び啓発事業等の実施について補助	選挙事務の管理及び啓発事業等の実施について補助	選挙事務の管理及び啓発事業等の実施について補助	選挙事務の管理及び啓発事業等の実施について補助	
	事業費	3,524	4,016	4,016	4,016	4,016	
	財源内訳	国庫支出金	38	38	38	38	38
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	3,486	3,978	3,978	3,978	3,978
	人件費	10,916.8	10,916.8	10,916.8	10,916.8	10,916.8	
	投入 人員	常勤職員	1.6人	1.6人	1.6人	1.6人	1.6人
		非常勤職員	0.29人	0.29人	0.29人	0.29人	0.29人
事業費+人件費		14,441	14,933	14,933	14,933	14,933	

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H29目標	H30目標	R1目標
				H29実績	H30実績	R1実績
活動	① 委員会開催回数	回		15	15	15
	② 協議会事業等実施回数(総会・役員会含む。)	回		19	16	-
成果	① 委員会運営トラブル件数	件		11	11	11
	② 協議会運営トラブル件数	件		12	11	-
成果	① 委員会運営トラブル件数	件		0	0	0
	② 協議会運営トラブル件数	件		0	0	-

目標達成状況の分析	A : 活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 選挙管理委員会及び明るい選挙推進協議会については、その運営においてトラブルもなく円滑に運営された。また、埼玉県議会議員一般選挙の準備については滞りなく遂行できたことから、目標は達成されたものとする。
-----------	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 予定される埼玉県議会議員一般選挙を念頭に啓発活動を実施することができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 経費を必要最小限にとどめられた。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 関係法令にのっとり、適正に処理された。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 事務改善及び経費削減に努めた。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	需用費、役務費など必要最小限の支出に抑えることとした。
見直しの効果	需用費、役務費などの支出の抑制と節減により、当初予算の9割弱の予算執行となった。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 選挙管理委員会の運営、明るい選挙推進協議会による啓発活動の支援など、一連の業務が無事執行できた。
今後の取組方針	選挙管理委員会の運営、明るい選挙推進協議会による啓発活動の支援など、従来業務を維持・発展させ投票率の向上につなげていく。

事務事業名	50426 県議会議員選挙費														
担当組織	行政委員会事務局					行政委員会事務局					担当	選挙管理委員会担当			
組織コード	R1	76	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	02	04	02	01	01	記入日	令和元年 5月22日	
	H30	76	01	00		H30	01	02	04	02	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	○ 対象 ● 対象外
分野	03 効率的な行政運営	
施策	90 市政の透明性の確保	
事業期間	平成30年度～令和元年度	
根拠法令 通達等	公職選挙法及び同施行令 地方自治法及び同施行令	関連計画 施政方針
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの	
対象	市民	
事業目的	住民が政治に参加する権利である選挙が適正に執行されるよう運営を行う。	
事業内容	法令に基づき、埼玉県議会議員一般選挙に関する事務を管理執行する。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (明推協)	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業内容		県議会議員一般選挙執行事務(準備)		県議会議員一般選挙執行事務			
事業費			16,638	23,945	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		19,114	17,761	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		-2,476	6,184	0	0	0	
人件費			6,959.46	3,275.04	0	0	0	
投入 人員	常勤職員		1.02人	0.48人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0.2人	0.3人	0人	0人	0人	
事業費+人件費			23,597	27,220	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	選挙事務における重大なミス件数	件			0	0	0
	活動②					0	0	-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	A: 活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 現在までの準備期間中問題は発生しておらず、目標を達成している。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	—	A	A	<判断理由> 埼玉県議会議員を選ぶ重要な選挙であり、選挙の適正な執行は本施策の目標達成につながるものとする。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	—	B	B	<判断理由> 法令により規定された選挙を適正かつ効率的に執行するのに当たり、経費の節減等に取り組んでいく。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	—	A	A	<判断理由> 法令により規定された選挙を適正かつ効率的に執行するため、開票事務の効率化など事業手法の工夫を図る予定である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	—	B	B	<判断理由> 県の選挙執行委託費の交付を受け、選挙の適正な執行に努める。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	需用費、役務費など錯書減の支出に抑えるよう努める。
見直しの効果	需用費、役務費などの支出の抑制と節減により、予算執行率を抑えることができる。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 埼玉県議会議員選挙の執行は平成30年4月上旬に予定されており、当該選挙の執行が完了する平成31年度をもって本事業を終了する。
今後の取組方針	

事務事業名	50923 参議院議員通常選挙費													
担当組織	行政委員会事務局					行政委員会事務局					担当	選挙管理委員会担当		
組織コード	R1	76	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	02	04	03	01	01	記入日	令和元年 5月22日
	H30	76	01	00		H30	01	xx	xx	xx	xx	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	○ 対象 ● 対象外
分野	03 効率的な行政運営	
施策	90 市政の透明性の確保	
事業期間	令和元年度 ~ 令和元年度	
根拠法令 通達等	公職選挙法及び公職選挙法施行令 地方自治法及び地方自治法施行令	関連計画 施政方針
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの	
対象	市民	
事業目的	国民が政治に参加する権利である選挙が適正に執行されるよう運営を行う。	
事業内容	法令に基づき、参議院議員通常選挙に関する事務を管理執行する。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (明推協)	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額 (千円)	令和元年度 予算額 (千円)	令和2年度 計画額 (千円)	令和3年度 計画額 (千円)	令和4年度 計画額 (千円)	
		事業費		0	48,611	0	0	0
財源内訳	国庫支出金		0	32,795	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	3	0	0	0	
	一般財源		0	15,813	0	0	0	
	人件費		0	3,547.96	0	0	0	
投入 人員	常勤職員		0人	0.52人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0.6人	0人	0人	0人	
	事業費+人件費		0	52,159	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	選挙事務における重大なミス件数	件					0
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	—	—	A	<判断理由> 参議院議員を選ぶ重要な選挙であり、選挙の適正な執行は本施策の目標達成に繋がるものとする。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	—	—	B	<判断理由> 法令により規定された選挙を適正かつ効率的に執行するため、経費の節減に取り組む。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	—	—	A	<判断理由> 法令により規定された選挙を適正かつ効率的に執行するため、開票事務の効率化などの工夫を図る。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	—	—	B	<判断理由> 参議院議員選挙執行は市民の代表を選ぶための選挙であり、一部の市民だけではなく、全ての市民に係る事業であるため、事業の効果は広く市民に還元されるものである。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 参議院議員通常選挙の執行は令和元年7月中に予定されており、当該選挙の執行が完了する平成31年度をもって事業を終了する予定である。
今後の取組方針	選挙の執行事務については法令で規定されたものであり、適正かつ効率的な選挙執行に努め取り組んでいく。

事務事業名	50924 知事選挙費													
担当組織	行政委員会事務局					行政委員会事務局					担当	選挙管理委員会担当		
組織コード	R1	76	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	02	04	04	01	01	記入日	令和元年 5月22日
	H30	76	01	00		H30	01	xx	xx	xx	xx	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	○ 対象 ● 対象外
分野	03 効率的な行政運営	
施策	90 市政の透明性の確保	
事業期間	令和元年度 ~ 令和元年度	
根拠法令 通達等	公職選挙法及び公職選挙法施行令 地方自治法及び地方自治法施行令	関連計画 施政方針
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの	
対象	市民	
事業目的	住民が政治に参加する権利である選挙が適正に執行されるよう運営を行う。	
事業内容	法令に基づき、県知事選挙に関する事務を管理執行する。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (明推協)	

2. 実施結果

事業の 予算・実績			平成30年度 執行額 (千円)	令和元年度 予算額 (千円)	令和2年度 計画額 (千円)	令和3年度 計画額 (千円)	令和4年度 計画額 (千円)
	事業内容				埼玉県知事選挙執行事務		
財源内訳	事業費		0	40,692	0	0	0
	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	31,503	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	その他		0	2	0	0	0
	一般財源		0	9,187	0	0	0
人件費		0	3,411.5	0	0	0	
投入 人員	常勤職員	0人	0.5人	0人	0人	0人	
	非常勤職員	0人	0.6人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		0	44,104	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	選挙事務における重大なミス件数	件				0
	活動②						-
	成果①						-
	成果②						-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	—	—	A	<判断理由> 知事を選ぶ重要な選挙であり、選挙の適正な執行は本施策の目標達成に繋がるものとする。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	—	—	B	<判断理由> 法令により規定された選挙を適正かつ効率的に執行するため、経費の節減に取り組む。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	—	—	A	<判断理由> 法令により規定された選挙を適正かつ効率的に執行するため、開票事務の効率化などの工夫を図る。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	—	—	B	<判断理由> 知事選挙執行は県民の代表を選ぶための選挙であり、一部の市民だけではなく、全ての市民に係る事業であるため、事業の効果は広く市民に還元されるものである。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 埼玉県知事選挙の執行は令和元年8月までに予定されており、当該選挙の執行が完了する平成31年度をもって本事業を終了する予定である。
今後の取組方針	選挙の執行事務については法令で規定されたものであり、適正かつ効率的な選挙執行に努め取り組んでいく。

事務事業名	21131 監査事業														
担当組織	行政委員会事務局					行政委員会事務局					担当	監査委員担当			
組織コード	R1	77	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	02	06	01	02	01	記入日	令和元年 5月22日	
	H30	77	01	00		H30	01	02	06	01	02	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	○ 対象 ● 対象外
分野	03 効率的な行政運営	
施策	90 市政の透明性の確保	
事業期間	平成16年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	地方自治法	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	議会、市長、市民	
事業目的	法令に基づき、適法かつ適正に事務処理が執行されているか監査をするとともに、経済的・効率的な事務の促進を図る。	
事業内容	定例監査、例月現金出納検査、決算審査、工事監査等を実施し、その結果を議長、市長等に報告及び公表する。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		3,074	3,637	3,637	3,637	3,637	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	3	0	0	
	一般財源		3,074	3,637	3,634	3,637	3,637	
	人件費		10,712.11	16,034.05	16,034.05	16,034.05	16,034.05	
	投入 人員	常勤職員	1.57人	2.35人	2.35人	2.35人	2.35人	
		非常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	
事業費+人件費		13,786	19,671	19,671	19,671	19,671		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	監査対象部署数	課	監査対象部署数		56	53	53
	活動②					56	53	-
	成果①	監査結果の指摘内容による適正化 執行率	%	適正化件数 / 監査結 果の指摘数		100	100	100
	成果②					100	100	-
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 監査実施計画で予定していた監査を実施した。監査での指摘事項については、各部署より改善・検討策が講じられた。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由>

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 地方自治法で定められている事務であり、適法かつ適正に事務処理が執行されているか監査し、経済的・効率的な事務の促進を図る事業であることから、今後も継続していかなければならない。
今後の取組方針	地方自治法で定められている事務であり、適法かつ適正に事務処理が執行されているか監査し、経済的・効率的な事務の促進を図る事業であることから、今後も継続していかなければならない。

事務事業名	7282 公平委員会事業															
担当組織	行政委員会事務局					行政委員会事務局					担当	公平委員会担当				
組織コード	R1	78	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	02	01	09	02	01	01	記入日	令和元年 5月22日	
	H30	78	01	00		H30	01	02	01	09	02	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて										○ 対象		
分野	03	効率的な行政運営										● 対象外		
施策	90	市政の透明性の確保												
事業期間	平成15年度～令和2年度													
根拠法令 通達等	地方自治法、地方公務員法					関連計画 施政方針	なし							
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象	職員													
事業目的	職員の権利・利益を確保し、勤務条件の適正化を図る。													
事業内容	勤務条件に関する措置要求、不利益処分に対する不服申立ての審査、職員団体の登録等の審査に係る公平委員会を開催する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		329	513	513	513	513	
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	329	513	513	513	513	
	人件費		2,046.9	2,046.9	2,046.9	2,046.9	2,046.9	
	投入 人員	常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		2,376	2,560	2,560	2,560	2,560		
目標 達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	公平委員会開催回数	回	公平委員会開催回数		2	2	2
	活動②					2	2	-
	成果①	委員会として行なうべき審議の完了割合	%	審議完了件数 / 行なうべき審議件数		100	100	100
	成果②					100	100	-
目標達成 状況 の分析	B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 公平委員会として執行すべき事案は適正かつ迅速に処理された。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由>

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 地方公務員法で定められている事務であり、職員の利益の保護と権利を保障する重要な制度であるから、今後も継続していかなければならない。
今後の取組方針	地方公務員法で定められている事務であり、職員の利益の保護と権利を保障する重要な制度であるから、今後も継続していかなければならない。

事務事業名	7284 固定資産評価審査委員会事業														
担当組織	行政委員会事務局					行政委員会事務局					担当	固定資産評価審査委員会			
組織コード	R1	79	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	02	02	01	03	01	記入日	令和元年 5月22日	
	H30	79	01	00		H30	01	02	02	01	03	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	○ 対象 ● 対象外
分野	03 効率的な行政運営	
施策	90 市政の透明性の確保	
事業期間	平成15年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	地方自治法、地方税法	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	固定資産税納税者	
事業目的	固定資産評価の客観的合理性を担保し、適正な賦課を期する。	
事業内容	課税台帳に登録された価格に対する不服審査の申出に係る委員会を開催する。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		97	282	282	282	282	
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	97	282	282	282	282	
	人件費		1,023.45	1,228.14	1,228.14	1,228.14	1,228.14	
	投入 人員	常勤職員	0.15人	0.18人	0.18人	0.18人	0.18人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		1,120	1,510	1,510	1,510	1,510		
目標 達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	委員会開催回数	回	委員会開催回数		1	1	1
	活動②					1	1	-
	成果①	委員会として行なうべき審議の完了割合	%	審議完了件数 / 行なうべき審議件数		100	100	100
	成果②					100	100	-
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 固定資産評価審査委員会として執行すべき業務は円滑に実施された。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由>

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 地方税法等の法令で定められている事務であり、固定資産評価額に対する不服の解消を図り、固定資産税の適正・公平を期する重要な制度であるから、今後も継続していかなければならない。
今後の取組方針	地方税法等の法令で定められている事務であり、固定資産評価額に対する不服の解消を図り、固定資産税の適正・公平を期する重要な制度であるから、今後も継続していかなければならない。